様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ６ 月 １７ 日現在

機関番号：３２６８９
研究種目：基盤研究(A)（一般）
研究期間：2015～2018
課題番号：１５Ｈ０１９３３

研究課題名（和文）東アジアにおける歴史和解のための総合的研究

研究課題名（英文）Studies on Historical Reconciliation in East Asia

研究代表者
梅森　直之（Umemori, Naoyuki）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：８０２１３５０２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　31,130,000円

研究成果の概要（和文）：東アジア諸国間の対話と交流は、歴史に由来する論争により妨げられており、そのため東アジアの歴史和解の試みは「失敗」であると総括されることが多い。しかしながら、東アジアにおける歴史認識には、単に戦争責任だけでなく植民地責任をめぐる問題が主題化されており、世界的に重要な先駆的実践として評価されるべきものがある。東アジアの各地域は、民主化と経済発展を、異なる時期に異なるプロセスとして経験し、そのため現在の歴史に関する国民感情にも、大きなズレが生じている。東アジア諸国がこのズレを認識し、既存の国際法体系の批判的に検討しつつ歴史共同研究を推進することで、東アジアの歴史和解を推進することが可能となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義
東アジアにおける歴史和解の試みは、「失敗」と評価されることが多い。それに対し本研究では、戦争の責任だけでなく植民地の責任が議論の主題となってきたこと、韓国と台湾で移行期正義という和解の方法が積極的・創造的に用いられてきたことなど、そこには既存の国際法体系の見直しにつながる論点が含まれていることなど、先駆的実践として評価されるべき点があることを明らかにした。東アジアの諸国には、歴史認識の内容だけでなく、歴史との向き合い方という基本的なレベルでも、大きなギャップが存在する。本研究では、そうした認識の差異を生み出す要因として、民主化と経済発展の時期とプロセスが大きな役割を有することを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In East Asia, dialogues among nations are frequently interrupted by seemingly insurmountable disputes over history and attempts at historical reconciliation are generally evaluated as a “failure”. In East Asia, the promotion of historical reconciliation presents two specific difficulties. While people in Europe have problematized historical reconciliation as issues of war responsibilities, people in East Asia are more attentive to the issues of colonial responsibilities. Also, people in East Asia experienced the process of democratization and hyper-economic development differently in terms of their chronologies and political implications. As a result, people in East Asia can promote historical reconciliation more effectively by paying more attention to the historical specificities in East Asia in terms of colonialism, democratization, and economic development, as well as by critically reviewing the current theoretical framework of international law.

研究分野：日本政治思想史

キーワード：歴史和解　グローバルヒストリー　移行期正義　紛争解決学　記憶研究

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

東アジア諸国間の対話と交流は、現在いたるところで歴史に由来する論争により妨げられている。このような状況を多くの人々が憂慮し、その解決を渇望していることは事実であるが、他方、東アジアの諸国民の間に存在する歴史認識のギャップは巨大であり、歴史和解にむけた対話の端緒をつかむことすら容易ではない。たしかに、東アジアにおいて、紛糾する歴史認識の隔たりを架橋するために、すでに多くの試みが行われてきた。そしてその試みの多くは、もっぱら日本史研究者によって、韓国や中国など論争当事国の歴史家をパートナーとしながら、実証主義的に史実を積み重ねるという手法で行われてきた。本研究は、これまで東アジアの歴史家たちが、困難な対話を通じて積み重ねてきたこうした実績と成果を継承しつつ、東アジアの歴史認識問題を、より普遍的な理論的枠組みと、よりグローバルな歴史的コンテクストのなかで再検討し、その解決に向けた実践的努力のための枠組みを提示する。

２．研究の目的

本研究では、東アジアにおける「歴史和解」の推進を目的に、その問題点ならびに可能性を、学際的ならびに国際的に検討する。これまで日本において取り組まれてきた近隣諸国との歴史認識にかかわる専門的プロジェクトは、もっぱら日本史研究者を中心に、二国間関係を基軸として取り組まれることが多かった。それに対し、本プロジェクトは、歴史認識をめぐる対立が、世界に遍在する課題であることを確認し、それに向けた多様かつ斬新な取り組みを幅広く検討しながら、その成果を、積極的に東アジアの現実政治にフィードバックすることをめざす。歴史問題が浮上する東アジアの歴史的文脈を実証的に把握し、歴史和解の枠組みとして移行期正義の適用可能性を理論的に検討し、東アジアの歴史和解に向けた積極的な政策提言を行う。

①歴史和解データベースの構築：現在どのような地域において、どのような歴史認識をめぐる紛争が生じ、それがどのように解決されているかに関する基礎的なデータを収集し分析する。国際連合において提起された問題や国際司法裁判所の判例を中心に主要な事例をピックアップし、その紛争が生じた歴史的背景ならびに解決に向けた努力の成否と内容を明らかにし、地域固有の文脈を尊重しつつも、可能な限りの類型化を試みる。国際法、国際関係論、地域研究を専門とする研究者のチームが担当する。

②歴史紛争の東アジア的展開の特質：東アジアにおける歴史紛争が、いつ、どのようなかたちで生じ、また変遷していったのか、その歴史的コンテクストを明らかにする。その際、コロニアリズムや冷戦、グローバリゼーションといった構造的要因のインパクトを明らかにすると同時に、歴史和解をすすめようとしたアクター（政府、財界、社会運動など）やプロジェクト（東アジア共同の歴史教科書、アジア女性基金など）の具体的な活動の実相を、多様性に留意しながら明らかにする。また、当該地域への影響力の大きさを鑑みて、アメリカの対アジア戦略が歴史認識問題に与えたインパクトも重要な研究課題となる。歴史学ならびに東アジア研究を専門とする研究者のチームが担当する。

③歴史和解の理論的分析：南アフリカやラテンアメリカ、とりわけ台湾と韓国において展開している「移行期正義」transitional justice を中心とする歴史和解の実践とその理論的意味を分析する。移行期正義とは、国際連合のホームページによれば、「社会が、大規模な過去の虐待の遺産に立ち向かい、責任をはっきりさせ、正義を実現し、和解を達成しようとする場合の過程とメカニズムの全体」と定義されている。台湾と韓国の場合、戦後の独裁政権の成立そのものが、植民地時代の歴史と切り離せない関係にあるがゆえに、みずからの過去を正そうとするあらゆる努力が、必然的に日本の植民地政府によって行われた過去の不正義を、発見し、問題化し、正そうとする試みを呼び起こしていく。移行期正義の国内的次元と国際的次元との理論的・実践的関係を、現実の運動過程を通じて明らかにする。もっぱら政治理論を専門とするチームが担当する。

３．研究の方法

本研究は、政治思想、国際関係論、歴史学、地域研究、メディア論の専門家チームによっておこなわれる学際的共同研究である。専門とする分野と地域に即して大きく三つの研究班を編制し、研究を推進する。プロジェクト・マネージャーによる研究活動の調整と定期的な全体会議を通じて、研究プロジェクト全体の円滑な運営を実現する。

比較班は、歴史和解データベースの構築を目標としつつ、歴史和解をめぐる過去と現在の取り組みを、地域ごとに収集し分析する。現在世界で、歴史認識に由来する紛争がどの程度存在し、そのそれぞれに対して、どのような解決がなされ、またなされてこなかったかを整理する。データの分析にあたっては、可能な限りの一般化・類型化を試みることとするが、同時にその地域固有のコンテクストに関しても十分留意する。対象となるデータとしては、政府の公式声明や裁判所の判決等の公的文書に加え、具体的に歴史和解の運動を推進した市民団体や NGO などの思想や実践も対象としつつ、量的分析と質的分析との融合をはかる。データベース構築に向けた研究成果は、随時 Web 上で公開することとする。

アジア班は、東アジアにおける歴史紛争の発生と展開を歴史的・構造的に分析し、歴史和解の可能性の条件を探る。現在東アジアでは、「靖国参拝」、「南京虐殺」、「従軍慰安婦」などに象徴されるような歴史問題が存在する。本研究班では、これらの歴史問題の発生とその解決への努力を、単に①日・中・韓の政府間関係の次元のみならず、②冷戦の崩壊という国際関係論的な構造

分析ならびに③各国国内における市民運動の展開にも十分な留意を払いつつ、多角的に分析する。具体的な分析にあたっては、政府の公式文書に加え、知識人やメディアや市民団体など多様な主体の思想と実践をも分析の対象として取り込むことで、単に政府間の対立の局面のみでなく、歴史和解に向けた運動の国際的な連帯をも重視する。

理論班は、移行期正義 Transitional Justice の概念を中心に、歴史和解の理論的分析を進める。たとえ前世代がおかした歴史的な過ちに関して、一定の歴史的合意が成立したとしても、そのことは、ただちに歴史和解の実現を意味するわけでない。そこで浮上するのは、前世代の責任を次世代がいかなる意味で継承すべきなのかという問題、すなわち責任継承 Inherited Responsibility をめぐる理論的対立である。現在、歴史和解をすすめる枠組みとして影響力を強めつつある移行期正義は、もっぱら国内的な体制変動にともなって、前政権下で生じた人権侵害の救済を目的として発展した。東アジアにおいてもまた、とりわけ韓国と台湾において、移行期正義を手がかりに、独裁政権下で行われてきたさまざまな人権侵害を告発し、救済する運動が活発におこなわれてきた。その延長線上に、大日本帝国の植民地責任を、東アジア共通の移行期正義の問題として考察する理論的可能性を想定することができる。植民地責任の問題を手がかりに、移行期正義を国際的に展開する意義と可能性についての多角的検討を通じて、歴史和解のアジア・モデルを提案する。

４．研究成果

①歴史和解データベースの構築

歴史和解データベースの構築作業は、野口真広を中心とする日本及びアジアにおける歴史和解、移行期正義の事例研究、移行期正義データベース作成チームを中心に進められた。この作業の過程で、データベース作成班は、1）日本、中国、韓国、台湾の研究文献データベースをもとに、移行期正義もしくはそれぞれの地域において移行期正義を意味する翻訳語（韓国においては歴史清算、台湾においては転型正義など）をキーワードとする研究論文を抽出し、2）その論文の内容を精査し、リスト化する作業を実施した。

その結果、日本と中国、ならびに韓国と台湾における移行期正義の意味内容について、大きな差異が存在することが明らかになった。すなわち韓国と台湾においては、移行期正義は、まず自国の歴史と政治を分析するためのツールとして用いられている。すなわち自国の権威主義体制下において行われたさまざまな自国民に対する人権侵害を、現在の民主主義体制のもとでどのように修復するかが、両地域において移行期正義を主題とする学術論文の主要な問題関心を構成していることがわかる。これに対し、日本において、もっぱらこの概念は、南アフリカやラテンアメリカ、東南アジア、東ヨーロッパをフィールドとする地域研究者によって用いられている。自国の歴史や政治を、この概念を用いて分析する姿勢はほとんど見られない。中国においても、この概念は、主として台湾研究のフィールドで用いられていることが明らかになった。すなわち、移行期正義は、現代台湾政治におけるこの概念の重要性に鑑みて、現代台湾を理解するためのトピックとして位置づけられており、自国の歴史や政治を、移行期正義という概念を用いて分析する姿勢は皆無である。

こうした発見は、歴史紛争の東アジア的展開を考察し、ならびに歴史和解の理論的分析を進めるうえでの重要な基盤となった。移行期正義は、一般的には権威主義的体制から民主主義体制への体制移行が生じたのちに、前体制下で行われた種々の人権侵害を正すことを目的とする政治的・社会的実践を意味している。台湾と韓国における本概念と自国の政治・歴史との密接な関係は、1990 年代を通じて両地域で進展した民主化運動とその成功によるところが大きい。しかしながら日本の場合、1945 年に生じた軍国主義体制から民主主義への移行は、移行期正義という概念が一般化した 1990 年代以降においても、再問題化されることはきわめて稀であり、むしろ移行期正義の先駆的事例として位置づけられてきた東京裁判を否定する言説が力を持つに至ったことが特徴的である。こうした移行期正義をめぐる認識のギャップは、今日の東アジアにおいて歴史問題の和解を困難にする原因のひとつとして重要な意味を持つ。

歴史和解データベースを構築するために収集したデータは、本プロジェクトの後継プロジェクトである科学研究費　新学術領域研究　和解学の創成へと引きつがれ、現在もその収集と分析が行われている。その成果は、同プロジェクトのホームページ、東アジア歴史紛争和解事典として、随時公開中である。http://www.prj-wakai.com/wakaidict_top/

②歴史紛争の東アジア的展開の特質の解明

歴史紛争の東アジア的展開の特質を探る研究は、山田満を中心とする東南アジアにおける歴史紛争との比較研究、ならびに梅森直之、浅野豊美を中心とするアメリカ、ヨーロッパにおける歴史紛争との比較研究を総合するかたちで進められた。こうした研究を進めるにあたって、とりわけ留意したことは、当該地域における研究拠点と共同研究体制を構築し、現地の研究者と緊密なネットワークに基づいた研究を進めていくことである。こうした方針に基づき、2015 年には、ウッドローウィルソンセンターの協力を得て、ワシントン D.C で国際シンポジウムを実施した。2017 年には、早稲田大学において、イギリス／ケンブリッジ大学、アメリカ／国際トレーニング大学院、韓国／ソウル大学・高麗大学、台湾／中央研究院、ニュージーランド／オタゴ大学等の協力をえて、国際シンポジウムを開催した。また、山田満を中心とする東南アジア研究者との

共同比較研究プロジェクトは、Mitsuru Yamada & Miki Honda eds. *Complex Emergenices and Humanitarian Response* Union Press, 2018 の出版として結実した。

こうした比較研究と並行するかたちで、東アジアにおける歴史紛争の象徴的な事例となっている日韓の歴史認識問題について、韓国の研究機関・研究者とシンポジウムを共催し、共同研究と対話を重ねた。とりわけ「従軍慰安婦」をめぐっては、2016 年にワシントン DC で、ウィルソンセンターの協力を得て開催したシンポジウム"Japan-South Korea Relations and Prospects for a U.S. Role in Historical Reconciliation in East Asia"は、日米、さらに韓国をはじめとするメディアで大きく取り上げられた。また、2017 年と 2018 年に、韓国西江大学校と東アジアにおけるメモリーレジームを主題とする国際シンポジウムを実施した。また、2019 年には、高麗大学校の協力を得て、韓国における徴用工をめぐる補償問題にかんするワークショップを実施し、当該問題についての検討を日韓の学者の協力のもと進めた。

こうした研究を通じて明らかになった歴史紛争の東アジア的展開の特質としては、以下の点があげられる。1）ヨーロッパの歴史紛争の多くが、戦争責任をめぐって展開されてきたのに対し、東アジアのそれは、戦争責任と植民地責任が複雑に絡まり合ったかたちで問題が噴出していること。2）東アジアにおいては、歴史紛争の和解という主題をめぐって、さまざまなトラックにおいて豊富な実践が積みかさねられており、またその経験に立脚した革新的な理論的考察も蓄積されていること。3）しかしながら、東アジアにおいては、日本、韓国、台湾、中国が、それぞれに異なる冷戦経験を有しており、またそれとの関連において経済発展と民主化のタイミングに大きな差が生じることになった。こうした歴史経験の差異が、それぞれの国民の歴史認識に対する関心の深さとその内容に一定のギャップを生じさせることなった。

こうした研究成果の理論的意義は、以下の点にまとめられる。1）これまで東アジアにおける歴史紛争を解決するためのモデルとして、戦後ドイツの事例が引証されてきた。しかしながら、ドイツの紛争解決モデルは、もっぱら戦争責任をめぐって構築されたものであり、植民地責任が大きな比重を占める東アジアの紛争解決モデルとしては十分ではない。2）東アジアの諸地域は、韓国と台湾の民主化、中国の経済発展を通じて、2000 年代に入るときわめて緊密な経済的・文化的なネットワークを構築するにいたっている。そうした背景のもと、これまで東アジアで積み重ねられてきた歴史紛争を解決するための実践には、注目すべき要素が豊富に含まれており、決して失敗と見なされるべきではなく、むしろそこから積極的な理論的意義を抽出する努力が続けられるべきである。

③歴史和解の理論的分析

歴史紛争の事例研究ならびに東アジアにおけるその特質の研究を通じて進められた歴史和解の理論的分析の成果は以下の点である。

1）東アジアにおける歴史和解を進めるためには、植民地責任を問題化しその解決を導きうる新しい理論的枠組みが必要とされる。ヨーロッパで蓄積されてきた歴史和解のモデルは、主権国家間で戦われた戦争後を問題化するものであり、またアフリカや東南アジアの諸地域を主たる舞台として理論と実践を積み重ねて来た紛争解決学は、すでに戦闘状態にある状況に平和をもたらすことをその主要なミッションとするものであり、いずれも東アジアにおける歴史和解の理論的基礎としては不十分である。東アジアの歴史的経験に即した新しい歴史和解の理論とモデルが必要とされている。

2）東アジアの歴史和解の特質は、国内問題が国際問題と密接な関連をもって提起されることであり、それは、戦争と植民地化が密接な関連をもって進展したというこの地域の歴史的経験に由来するものである。移行期正義は、もっぱら一国内部で生じた権威主義体制から民主主義体制への移行に伴って発生する問題であるが、韓国、台湾においては、権威主義体制の成立そのものが大日本帝国の崩壊というポスト植民地化のプロセスと密接な関連を有しているため、権威主義体制の責任を歴史的に問うためには、必然的に大日本帝国による植民地支配の責任があわせて浮上することになる。こうした植民地支配の責任は、既存の国際法の枠組みにおいては適切に議論することはできず、時際法といったその根幹の理念におよぶ理論的再検討が必要とされる。

3）東アジアの歴史和解の試みは、これまで失敗に終わってきたと総括されることが多い。しかしながら、いわばこうした「失敗」にもかかわらず、歴史和解をめざす実践がこれまで継続され続けていることの意義もまた強調されなければならない。和解へ向けた解決の試みが逆に敵対的関係を不可視にしながら不正義を温存することもありうるという政治理論からの重大な問題提起もあり、「和解」とはそもそもどのような状況をめざすべきかについて、根源的な考察を行うことが必要とされる。東アジアの歴史和解の「失敗」もまた、「正義なき和解」という南アフリカや東南アジアの事例に対する批判的な評価とあわせて、移行期正義モデルの隘路を突破しようとする試みとして多面的に再検討される必要がある。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計88件（うち査読付論文　15件／うち国際共著　2件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 梅森直之	４．巻 1
２．論文標題 A topography of Japanese socialism: Kotoku Shusui and Global Justice	５．発行年 2019年
３．雑誌名 Hugo El Kholi and Jun-Hyeok Kwak eds., Global Justice in East Asia	６．最初と最後の頁 171-190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 浅野豊美	４．巻 21
２．論文標題 東アジアにおける和解学の方向性	５．発行年 2019年
３．雑誌名 ワセダアジアレビュー	６．最初と最後の頁 104－110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 KOROSTELINA, Karina and UESUGI, Yuji	４．巻 11
２．論文標題 Perception of Korean Reunification among Japanese Experts: The Collective Frame Approach	５．発行年 2019年
３．雑誌名 早稲田大学高等研究所紀要	６．最初と最後の頁 6－19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 上杉勇司・浅野豊美・新井立志・梅森直之	４．巻 21
２．論文標題 国際シンポジウム「和解学創成へ向けて」	５．発行年 2019年
３．雑誌名 ワセダアジアレビュー	６．最初と最後の頁 104-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 土佐弘之	4．巻 194
2．論文標題 序論　体制移行と暴力：世界秩序の行方	5．発行年 2018年
3．雑誌名 国際政治	6．最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 土佐弘之	4．巻 18(1)
2．論文標題 Global Constitutional Order and the Deviant Other: Reflections on the Dualistic Nature of the ICC Process	5．発行年 2018年
3．雑誌名 International Relations of the Asia Pacific	6．最初と最後の頁 45-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 齋藤純一	4．巻 1
2．論文標題 合意形成における理由の検討	5．発行年 2019年
3．雑誌名 金井利之編著『縮減社会の合意形成』	6．最初と最後の頁 28－44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 毛里和子	4．巻 1
2．論文標題 「新しいアジア学・中国学」	5．発行年 2019年
3．雑誌名 『多文化社会研究』(長崎大学大学院多文化社会研究科・多文化社会学部編)	6．最初と最後の頁 268-276
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 毛里和子	４．巻 春
２．論文標題 「習近平の中国は何処へ行く？　中国・米国・日本の共存・対抗時代へ」	５．発行年 2018年
３．雑誌名 『現代の理論』	６．最初と最後の頁 56－61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 加藤哲郎	４．巻 7月13日号
２．論文標題 戦後保守政権の改憲動向	５．発行年 2018年
３．雑誌名 『週刊金曜日』	６．最初と最後の頁 20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 篠田徹	４．巻 725
２．論文標題 アメリカ労働政治研究サーベイからの「トランプ時代」への接近	５．発行年 2019年
３．雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	６．最初と最後の頁 72-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 土屋礼子	４．巻 19
２．論文標題 日中戦争期のアジアにおける英国の対外宣伝とプレスアタッシェ	５．発行年 2019年
３．雑誌名 Intelligence	６．最初と最後の頁 116-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 野口真広	4．巻 20
2．論文標題 台湾地方自治連盟による 1933 年の朝鮮地方自治制度視察の意義――楊肇嘉の構想する台湾地方自治制度の参照として	5．発行年 2018年
3．雑誌名 日本台湾学会報	6．最初と最後の頁 148-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 野口真広	4．巻 21
2．論文標題 台湾留学生による政治・社会的なネットワーク形成に関する試論	5．発行年 2019年
3．雑誌名 ワセダアジアレビュー	6．最初と最後の頁 87-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 鈴木恵美	4．巻 なし
2．論文標題 「アラブの春」後のエジプトにおける混乱と平和構築：チュニジアとの比較から	5．発行年 2017年
3．雑誌名 人間の安全保障と平和構築	6．最初と最後の頁 71-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 山田満	4．巻 31
2．論文標題 東ティモールの新たな政治課題	5．発行年 2018年
3．雑誌名 アジア太平洋討究	6．最初と最後の頁 139-151
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 山田満	4．巻 なし
2．論文標題 難民問題の歴史・現状と展望	5．発行年 2017年
3．雑誌名 歴史地理教育	6．最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 小林聡明	4．巻 54
2．論文標題 アジア太平洋地域における戦時情報局（OWI）プロパガンダ・ラジオ― 朝鮮語放送の実態解明に向けた基礎的分析	5．発行年 2017年
3．雑誌名 政経研究	6．最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 小林聡明	4．巻 なし
2．論文標題 冷戦アジアの米軍の心理戦と拠点としての沖縄	5．発行年 2017年
3．雑誌名 熱戦のなかの冷戦、冷戦のなかの熱戦-冷戦アジアの思想心理戦	6．最初と最後の頁 327-360
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1．著者名 李成市	4．巻 なし
2．論文標題 アジア認識―津田左右吉の事例を中心に	5．発行年 2017年
3．雑誌名 歴史学が挑んだ課題―継承と展開の50年	6．最初と最後の頁 295-319
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 野口真広	4．巻 10
2．論文標題 若者と東アジアの民主主義 ： 危機と平和の可能性	5．発行年 2017年
3．雑誌名 早稲田平和学研究	6．最初と最後の頁 73-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 李成市	4．巻 なし
2．論文標題 East Asia World Theory and Japanese Historical Studies: a Reexamination Inspired by Conversation with Korean History	5．発行年 2017年
3．雑誌名 How Shall We Study East Asia?	6．最初と最後の頁 69-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1．著者名 加藤哲郎	4．巻 46
2．論文標題 戦争の記憶ーーゾルゲ事件からシベリア抑留へ	5．発行年 2016年
3．雑誌名 ゾルゲ事件外国語文献翻訳集	6．最初と最後の頁 11-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 加藤哲郎	4．巻 -
2．論文標題 人権優先の「世界共和国」へ	5．発行年 2016年
3．雑誌名 2100年へのパラダイム・シフト	6．最初と最後の頁 145-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 鈴木恵美	4．巻 -
2．論文標題 「アラブの春」後のエジプトにおける混乱と平和構築‐チュニジアとの比較から	5．発行年 2017年
3．雑誌名 人間の安全保障と平和構築	6．最初と最後の頁 72-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 土屋礼子	4．巻 17
2．論文標題 占領軍の翻訳通訳局（ATIS)によるインテリジェンス活動	5．発行年 2017年
3．雑誌名 Intelligence	6．最初と最後の頁 105-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 野口真広	4．巻 19
2．論文標題 選挙から東アジアを考える	5．発行年 2016年
3．雑誌名 ワセダアジアレビュー	6．最初と最後の頁 12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 野口真広	4．巻 10
2．論文標題 若者と東アジアの民主主義―危機と平和の可能性―	5．発行年 2017年
3．雑誌名 平和学研究	6．最初と最後の頁 73-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 山田満	4．巻 185
2．論文標題 東南アジア・同境界地域の紛争予防と平和構築	5．発行年 2016年
3．雑誌名 国際政治	6．最初と最後の頁 17ー32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 山田満	4．巻 3
2．論文標題 紛争	5．発行年 2017年
3．雑誌名 東南アジア地域研究入門　政治	6．最初と最後の頁 273ー292
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 若林正丈	4．巻 19
2．論文標題 台湾の「渦巻選挙」と非承認国家民主体制の苦悩	5．発行年 2016年
3．雑誌名 ワセダアジアレビュー	6．最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 李成市	4．巻 -
2．論文標題 「周辺国」の世界像―日本・朝鮮・ベトナム	5．発行年 2016年
3．雑誌名 「世界史」の世界史	6．最初と最後の頁 78-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 小林聡明	4．巻 17
2．論文標題 冷戦期アジアの米軍心理戦― 東アジアから東南アジアへの展開と拠点としての沖縄	5．発行年 2017年
3．雑誌名 Intelligence	6．最初と最後の頁 141-156
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 田中ひかる	4．巻 26
2．論文標題 大杉栄たちの虐殺を世界に伝えたアナーキスト・ネットワークについて	5．発行年 2016年
3．雑誌名 初期社会主義研究	6．最初と最後の頁 34-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 鶴見太郎	4．巻 -
2．論文標題 ソ連・ロシアの対パレスチナ政策―放置されるロシアの飛び地	5．発行年 2016年
3．雑誌名 パレスチナを知るための60章	6．最初と最後の頁 222-226
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 鶴見太郎	4．巻 -
2．論文標題 ユダヤ人問題―ロシアとユダヤの複雑な関係	5．発行年 2016年
3．雑誌名 ロシアの歴史を知るための50章	6．最初と最後の頁 100-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 鶴見太郎	4．巻 -
2．論文標題 ナショナリズムの国際化―ロシア帝国崩壊とシオニズムの転換	5．発行年 2017年
3．雑誌名 ユダヤ人と自治―中東欧･ロシアにおけるディアスポラ共同体の興亡	6．最初と最後の頁 163-185
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 土佐弘之	4．巻 3
2．論文標題 移行期正義	5．発行年 2017年
3．雑誌名 東南アジア地域研究入門　政治	6．最初と最後の頁 293-309
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 土佐弘之	4．巻 2017年1月号
2．論文標題 システム危機の表象としてのスペクター（右翼ポピュリズム）	5．発行年 2017年
3．雑誌名 現代思想	6．最初と最後の頁 190-198
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 浅野豊美、梅森直之、ジョルダン・サンド	4．巻 18号
2．論文標題 歴史への感受性を復権させるために－政治と歴史のはざまで	5．発行年 2016年
3．雑誌名 ワセダアジアレビュー	6．最初と最後の頁 72-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 齋藤純一	4．巻 87巻8号
2．論文標題 立法システムにおける熟議デモクラシー	5．発行年 2015年
3．雑誌名 法律時報	6．最初と最後の頁 59-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 土屋礼子	4．巻 16号
2．論文標題 占領軍G-2歴史課と旧日本軍人グループ	5．発行年 2016年
3．雑誌名 Intelligence	6．最初と最後の頁 40-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 鶴見太郎	4．巻 29号
2．論文標題 ロシア・シオニズムの亡命	5．発行年 2015年
3．雑誌名 ユダヤ・イスラエル研究	6．最初と最後の頁 44-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Taro Tsurumi	4．巻 21(1)
2．論文標題 Jewish Liberal, Russian Conservative: Daniel Pasmanik between Zionism and the Anti-Bolshevik White Movement	5．発行年 2015年
3．雑誌名 Jewish Social Studies	6．最初と最後の頁 151-180
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 土佐弘之	４．巻 －
２．論文標題 動物化を昂進するグローバル内戦　そのメタ・ポリティクス	５．発行年 2016年
３．雑誌名 『現代思想』2016年1月臨時増刊号	６．最初と最後の頁 60ー69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 野口真広	４．巻 －
２．論文標題 台湾自治の指導者「楊肇嘉」と早稲田―学問と政治の融合が生み出す自律的思考	５．発行年 2015年
３．雑誌名 留学生の早稲田	６．最初と最後の頁 157-208
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 毛里和子	４．巻 121
２．論文標題 戦後７０周年　新しい日中関係を考える	５．発行年 2015年
３．雑誌名 研究中国	６．最初と最後の頁 5-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 毛里和子	４．巻 13
２．論文標題 日中関係　対抗から対話へ	５．発行年 2015年
３．雑誌名 外交	６．最初と最後の頁 108-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 毛里和子	４．巻 1
２．論文標題 日中は新しい“対抗”の関係に入った。メディアは合意や和解の事実を喚起せよ	５．発行年 2015年
３．雑誌名 Journalism	６．最初と最後の頁 23-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 山崎眞次	４．巻 18
２．論文標題 ラテンアメリカにおける移行期の正義－チリのピノチェト裁判の検証	５．発行年 2016年
３．雑誌名 ワセダアジアレビュー	６．最初と最後の頁 38-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 山田満	４．巻 －
２．論文標題 ASEANをめぐる地域の平和環境の展望	５．発行年 2016年
３．雑誌名 ASEAN経済新時代と日本－各国経済と地域の新展開	６．最初と最後の頁 343-363
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 山田満	４．巻 第63巻第4号
２．論文標題 東ティモールのASEAN加盟問題	５．発行年 2016年
３．雑誌名 海外事情	６．最初と最後の頁 80-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 山田満	4．巻 683
2．論文標題 ミャンマーはどこへ向かうのか	5．発行年 2016年
3．雑誌名 潮	6．最初と最後の頁 60-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 李成市	4．巻 22
2．論文標題 東アジア世界論と日本史	5．発行年 2016年
3．雑誌名 岩波講座日本歴史	6．最初と最後の頁 43-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 若林正丈	4．巻 32
2．論文標題 異なる歴史観が混在する「親日」台湾の諸相	5．発行年 2015年
3．雑誌名 外交	6．最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 田中ひかる	4．巻 683
2．論文標題 移民の経験から未来社会を考える	5．発行年 2016年
3．雑誌名 社会科教育	6．最初と最後の頁 36-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 田中ひかる	4．巻 －
2．論文標題 反戦－運動の高揚から挫折まで	5．発行年 2016年
3．雑誌名 新しく学ぶ西洋の歴史　アジアから考える	6．最初と最後の頁 111-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計82件（うち招待講演　35件／うち国際学会　41件）

1．発表者名 梅森直之
2．発表標題 Between nation state and colonial state: the establishment of the police and prison system in Meiji Japan
3．学会等名 Competing Imperialisms in Northeast Asia: Concepts and Approaches, Opening conference, Competing Imperialisms Research Network (CIRN1)（国際学会）
4．発表年 2019年

1．発表者名 梅森直之
2．発表標題 Opening Forum:Engaging Empires through Border-crossing: Taiwan Studies and Beyond
3．学会等名 North American Taiwan Studies Association（招待講演）（国際学会）
4．発表年 2019年

1．発表者名 梅森直之
2．発表標題 緊急討論: 植民地時代に対する批判的記憶はいかに可能か？
3．学会等名 グローバルな記憶空間としての東アジア：再現と遂行性(Representation and Performativity)（国際学会）
4．発表年 2019年

１．発表者名 梅森直之
２．発表標題 The Importance of Liberal Arts Education for the Future of East Asia: A Japanese Perspective
３．学会等名 Beijin Forum（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 梅森直之
２．発表標題 Multilateralism and Greater East Asian Co-prosperity Sphere: An Epistemo l ogical Analysis
３．学会等名 Workshop: Global History and Multilateralism（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 梅森直之
２．発表標題 「一帯一路」信仰と平和
３．学会等名 『一帯一路』信仰と平和」アジア学術対話シンポジウム（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 梅森直之
２．発表標題 Competing Modernities in Colony and Metropole
３．学会等名 Routledge Series on Political Theories in East Asian Context 2nd International Workshop of 2019（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 梅森直之
２．発表標題 The Revival of Conservatism in Post-War Japan: An Attempt of Transpacific Analysis
３．学会等名 Global Justice Lecture SYSU Zhuhai（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 小林聡明
２．発表標題 サンフランシスコ講和条約＋日韓条約」＝日韓関係、その限界と課題：1950年代初頭の動きを中心に
３．学会等名 国際シンポジウム「「サンフランシスコ体制」の形成：占領から講和へ」日本国際問題研究所（招待講演）（国際学会）（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 小林聡明
２．発表標題 アメリカにおける韓国研究と冷戦：地域をめぐる知識生産と民間財団の役割
３．学会等名 ワークショップ「冷戦期東アジアの科学技術広報外交に関する国際比較研究」（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 齋藤純一
２．発表標題 パブリック・スペースについての考え方
３．学会等名 日本建築学会（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 加藤哲郎
２．発表標題 731部隊員・長友浪男軍医少佐の戦中・戦後
３．学会等名 15年戦争と日本の医学医療研究会第44回定例研究会特別招待講演（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 土屋礼子
２．発表標題 日中戦争期のアジアにおける英国の対日宣伝とジャーナリスト
３．学会等名 国際シンポジウム「日中戦争をめぐるジャーナリズムとプロパガンダ」（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 野口真広
２．発表標題 戦後直後における日本人の植民地記憶―植民地史像の再検討の一例として―
３．学会等名 北東アジア学会
４．発表年 2018年

１．発表者名 山田満
２．発表標題 The Prospects of Non-traditional Security Cooperation in Southeast Asia
３．学会等名 インドネシア日本研究学会（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 小林聡明
２．発表標題 ローカルな記憶／グローバルな価値－日韓歴史和解の試みと挫折、そして課題
３．学会等名 グローカル
４．発表年 2018年

１．発表者名 八尾祥平
２．発表標題 沖縄における裏切られた移行期正義－1987年日の丸焼き討ち事件を中心に
３．学会等名 文化存亡興衰的未來挑戰：族群和解／共生的可能（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2017年

１．発表者名 最上敏樹
２．発表標題 The Merits, If Any, of a Borderful World
３．学会等名 Borders and Beyond: Reinventing Europe（招待講演）
４．発表年 2017年

１．発表者名 最上敏樹
２．発表標題 Barbarian, Agressor, then Client State: The Process of Japan's Modernization (Europeanization) in the International Legal Context
３．学会等名 バーゼル大学国際学研究所国際シンポジウム（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 野口真広
２．発表標題 The influences of British Empire on the colonial policy in modern Japan : With Oxford University’s sources of historical colonial policy
３．学会等名 韓国政治学会（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 毛里和子
２．発表標題 日本的当代中国政治研究　系譜与挑戦
３．学会等名 在2016世界中国学論壇 東亜分論壇上的講演（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 山崎眞次
２．発表標題 ラテンアメリカの移行期の正義：チリの事例
３．学会等名 日本国際文化学会
４．発表年 2016年

１．発表者名 若林正丈
２．発表標題 臺灣歴史的接力賽
３．学会等名 国立台湾師範大学歴史学科講演会（招待講演）
４．発表年 2016年

１．発表者名 李成市
２．発表標題 朝鮮古代史研究と植民地主義の克服
３．学会等名 植民地朝鮮における帝国日本の古代史研究－近代東アジアの考古学・歴史学・文化財政策（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 小林聡明
２．発表標題 The Korean Dream and Desire for Atoms: The Historical Development of Nuclear Programs on the Peninsula
３．学会等名 Asian Studies Association of Australia（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 小林聡明
２．発表標題 冷戦期アメリカの対アジア心理戦と拠点としての沖縄
３．学会等名 韓国冷戦学会（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 八尾祥平
２．発表標題 台湾からみる琉球独立について－沖縄施政権返還前後の時期を中心に
３．学会等名 沖縄文化協会
４．発表年 2016年

１．発表者名 野口真広
２．発表標題 植民地統治下の台湾人による植民政策学の応用
３．学会等名 韓国日本学会（国際学会）
４．発表年 2016年

１．発表者名 毛里和子
２．発表標題 グローバル中国との付き合い方
３．学会等名 早稲田大学比較法研究所
４．発表年 2015年

１．発表者名 田中ひかる
２．発表標題 虐殺を世界に伝えたアナーキストの情報ネットワーク＋ＩＷＷコネクショ
３．学会等名 静岡県近代史研究会（招待講演）
４．発表年 2015年

１．発表者名 ジョルダン・サンド
２．発表標題 歴史への感受性を復権させるために－政治と歴史のはざまで
３．学会等名 早稲田大学第1回ORISシンポジウム（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2015年

１．発表者名 浅野豊美
２．発表標題 村山談話以来の歴史問題の軌跡－脱政治化の可能性をめぐって
３．学会等名 早稲田大学第1回ORISシンポジウム（国際学会）
４．発表年 2015年

〔図書〕　計16件

１．著者名 毛里和子	４．発行年 2018年
２．出版社 岩波書店	５．総ページ数 316
３．書名 『現代中国外交』	

１．著者名 Mitsuru Yamada & Miki Honda eds.	４．発行年 2018年
２．出版社 Union Press	５．総ページ数 234
３．書名 Complex Emergenices and Humintarin Response	

１．著者名 毛里和子	４．発行年 2017年
２．出版社 岩波新書	５．総ページ数 272
３．書名 日中漂流　グローバル・パワーはどこへ向かうか	

１．著者名 梅森直之	４．発行年 2016年
２．出版社 有志舎	５．総ページ数 380
３．書名 初期社会主義の地形学－大杉栄とその時代	

１．著者名 山田満	４．発行年 2016年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 249
３．書名 東南アジアの紛争予防と「人間の安全保障」ー武力紛争、難民、災害、社会的排除への対応と解決に向けて	

１．著者名 山田満	４．発行年 2017年
２．出版社 明石書店	５．総ページ数 371
３．書名 難民を知るための基礎知識ー政治と人権の葛藤を越えて	

１．著者名 姜尚中・齋藤純一編	４．発行年 2016年
２．出版社 法律文化社	５．総ページ数 225
３．書名 逆光の政治哲学－不正義から問い返す政治	

〔産業財産権〕

〔その他〕

現在、本プロジェクトは、科学研究費新領域研究「和解学の創成」の思想・理論班の研究活動に引きつがれ継続中である。研究成果については、今後も、当該新領域研究のWEBページや叢書の出版を中心に、公開を進めて行く。

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	坪井　善明 (Tsuboi Yoshiharu) (00163874)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	田中　ひかる (Tanaka Hikaru) (00272774)	明治大学・法学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	土屋　礼子 (Tsuchiya Reiko) (00275504)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	小林　聡明 (Kobayashi Somei) (00514499)	日本大学・法学部・准教授 (32665)	
研究分担者	鈴木　恵美 (Suzuki Emi) (00535437)	公益財団法人東洋文庫・研究部・研究員 (72622)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	鶴見　太郎 (Tsurumi Taro) (00735623)	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授 (12601)	
研究分担者	加藤　哲郎 (Kato Tetsuro) (30115547)	一橋大学・その他部局等・名誉教授 (12613)	
研究分担者	李　成市 (Ri Sonshi) (30242374)	早稲田大学・文学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	野口　真広 (Noguchi Masahiro) (30386560)	早稲田大学・地域・地域間研究機構・その他（招聘研究員） (32689)	
研究分担者	毛里　和子 (Mori Kazuko) (40200323)	早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授 (32689)	
研究分担者	山田　満 (Yamada Mitsuru) (50279303)	早稲田大学・社会科学総合学術院・教授 (32689)	
研究分担者	若林　正丈 (Wakabayashi Masahiro) (60114716)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	篠田　徹 (Shinoda Toru) (60196392)	早稲田大学・社会科学総合学術院・教授 (32689)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	齋藤　純一 (Saito Junichi) (60205648)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	浅野　豊美 (Asano Toyomi) (60308244)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	安井　清峰 (Yasui Kiyotaka) (60756302)	早稲田大学・地域・地域間研究機構・研究助手 (32689)	
研究分担者	最上　敏樹 (Mogami Toshiki) (70138155)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	土佐　弘之 (Tosa Hiroyuki) (70180148)	神戸大学・国際協力研究科・教授 (14501)	
研究分担者	山崎　眞次 (Yamasaki Shinji) (70200657)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	八尾　祥平 (Yao Shohei) (90630731)	上智大学・総合グローバル学部・研究員 (32621)	